

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	--------------------------------

基本事項

所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	解散	目標年度	平成39年度
-----	----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	平成25年度以降15年ですべての保有地を解消した後、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、本市及び本市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努める。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>① 公社の業務の限定 保有地を解消するため、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却を進める。また、公社の独自財源で管理経費を賄えるよう、引き続き、駐車場経営や保有地の貸付けを計画的に実施する。</p> <p>② 保有地の解消 保有地に係る利用目的等を精査したうえで、公共目的で活用する予定のものについては、本市が買戻しを行い、それ以外のものについては、本市が買戻したうえで売却するか又は公社の準備金により売却時の損失を処理できる範囲内で公社が本市以外の者に直接売却する。買戻しにおいては、公共用地先行取得等事業債の元利償還額も考慮し、本市財政負担額を単年度で最大約40億円に抑え、本市財政負担の年度間の平準化を図る。</p> <p>③ 公社の資金調達における金利負担の圧縮 金融機関からの借入よりも有利な条件で資金調達が可能な公社債を平成25年度に発行（5年満期一括償還）しており、公社を解散するまでの間も、これを最大限発行することにより、より一層、金利の増加を抑制する。</p> <p>④ 公社の管理経費の極小化 平成25年度から、役員体制の見直し、公社への本市職員派遣の廃止、公社の専従職員の廃止、公社執務室の閉鎖及び財産活用促進課内への設置を実施しており、これにより管理経費を大幅に削減することができたため、引き続き、これらを維持する。また、当該管理経費については、駐車場経営や保有地の貸付けによる収入により、引き続き、必要な財源を確保する。</p> <p>⑤ 解散に向けた進ちょく状況の報告等 公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、毎年度、定期的に議会のチェックを受けており、引き続き、審議内容をその後の取組に反映し、本市ホームページにおいてもその内容を公表する。これらのことにより、公社の解散に向けた保有地の解消等を確実に履行するとともに、議会及び市民の皆様に対し責任の所在を明確にする。</p> <p>⑥ 解散までの期間の厳守 平成25年度から15年間と厳密に期間を区切っており、その間に、各年度の買戻し等に必要予算を優先的に確保して、着実に保有地の解消を図り、15年後に必ず解散することとする。なお、経済情勢の大幅な好転等があれば、本市の財政状況を踏まえ、その期間の短縮に努める。</p>
-----	---

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	平成27年度においても保有地の解消を着実に実施し、平成27年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約5分の1に、金額では約10分の1に減少し、当期利益は黒字となった。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。
所管局(※)	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却が進めて貰いたい。
外郭団体総合調整会議(※)	経費節減により引き続き経常利益を確保しており、今後も計画的に保有地の売却を進め、負債を削減していただきたい。

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」

中期経営計画における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金の範囲内で、本市以外の者へ保有地を直接売却することにより、その分だけ本市が買戻す保有地が減少するため、遅くとも平成27年度までに公社からの直接売却を完了することを目指す。
当年度目標	平成27年5月の経済総務委員会報告に基づき、平成27年度については、本市が公社から保有地を買戻すとともに、公社から本市以外の者への直接売却を進めることで、保有地に係る本市財政負担を12億円解消する。 また、保有地を解消するまでの間、当面処分予定のない保有地については、引き続き、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度結果(※)	平成27年度については、本市が公社から保有地を買戻すとともに、公社から本市以外の者への直接売却を進めた結果、当初の計画を上回り、保有地に係る本市財政負担を13億円解消した。 また、当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行い、保有地の有効活用を図った。

指標	公社保有地の簿価額						(単位：億円)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			126			124	122
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	154	138	138	126	—	125	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
事業収益	1,541,000	1,703,000	1,703,436	1,414,000	—	1,456,982	
事業原価	1,507,000	1,504,000	1,504,641	1,259,000	—	1,366,714	
販管費	7,000	6,000	5,934	7,000	—	5,389	
事業利益	27,000	193,000	192,861	148,000	—	84,879	
経常利益	27,000	193,000	193,800	147,000	—	85,753	

目標「公社の資金調達における金利負担の圧縮」

中期経営計画における取組	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。
当年度目標	公社債及び長期借入金については、それぞれ130億円、20億円と平成26年度と変更はないものの、短期借入金については、平成26年度中に完済することができたため、本年度もこの借入状況を維持する。 本年度においても、予定どおりに保有地縮減を促進することにより、資金調達コストの改善及び借入金の圧縮並びに利息の軽減に努める。
当年度結果(※)	公社債については130億円と変更はないが、長期借入金の20億円については平成27年度中に完済し、借入金を圧縮することができた。

指標	金利負担額						(単位:百万円)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			61			41	41
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	91	—	76	61	—	61		

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
中期経営計画における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。本年度は、平成25年度に続く再度の事務所移転準備作業が見込まれるため、公社所管課である資産活用推進室とも連携し、業務に支障がないようスムーズに作業が行えるようにする。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持するとともに、資産活用推進室と連携し、事務所移転作業を行った。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数						(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			0			0	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	0	—	0	0	—	0		

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちよく状況の報告等」	
中期経営計画における取組	<p>平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。</p> <p>平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。</p>
当年度目標	<p>本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況について、年度当初の経済総務委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表する。</p> <p>これに加えて、本年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。</p>
当年度結果 (※)	<p>公社の解散に向けた取組の進ちよく状況について、平成27年5月の経済総務委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。</p> <p>また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行った。</p>

指標	経済総務委員会への公社解散に向けた進ちよく状況の報告時期					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		H27. 5		H28. 4	H29. 4
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	H26. 4	—	H26. 4	H27. 5	—	H27. 5